



# ローカル5G検討作業班の 主な検討内容

総務省  
総合通信基盤局電波部  
移動通信課

- 今年7月に、新世代モバイル通信システム委員会では、第5世代移動通信システム（5G）の技術的条件をとりまとめ、携帯電話事業者向けに2019年3月末頃に割当てべく、開設指針案の意見募集を行ったところ。
- 一方で、IoTの普及に代表されるように、通信ニーズの多様化が進んでいるため、地域に密着した柔軟な利用環境を提供することを目的とした新たな割当て制度（ローカル5G）を導入することへの期待が高まりつつある。
- こういった状況を踏まえ、ローカル5Gの実現に向けた割当て方法及び技術的条件等の検討をおこなうため、新たに「ローカル5G検討作業班」を設置する。

## 新世代モバイル通信システム委員会

主査： 森川 博（東京大学）

主査代理： 三瓶政一（大阪大学）

現在の検討体制

### 基本コンセプト作業班

主任：三瓶政一（大阪大学）

主任代理：山尾泰（電気通信大学）

### 技術検討作業班

主任：三瓶政一（大阪大学）

主任代理：山尾泰（電気通信大学）

### ローカル5G検討作業班

(目的)

- ・ローカル5G実現等に向けた課題等について検討を行う

(調査検討事項)

- ・ローカル5Gの割当て方法及び技術的条件
- ・その他の事項

### ワイヤレスIoTアドホック

リーダー：山尾泰（電気通信大学）

- **新世代モバイル通信システム委員会の下にローカル5G検討作業班を新設し、ローカル5Gで利用できる割当て枠（4.6~4.8GHz及び28.2~29.1GHz）について検討**
- **まずは、ローカル5Gの技術的条件のうち、比較的合意形成が得られやすいと想定される、28GHz帯の100MHz幅については可能な限り早期に制度化を図るなど、**合意が得られた議題から順次とりまとめ****

## 主な議題とポイント

### 1. ローカル5Gの割当対象/割当単位等の検討

- **ユースケースの明確化**（自営利用/電気通信業務利用）
- **割当対象**（自営利用/電気通信業務用利用）や**割当単位**（屋内/構内/屋外（公共スペース））の検討

### 2. ローカル5Gの技術的条件の策定

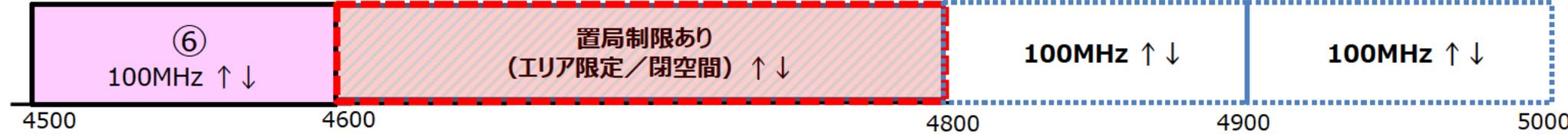
- ユースケース並びに割当対象及び割当単位等を踏まえた**技術的条件**（出力、同期その他電気的特性）の検討
- 隣接周波数の携帯電話事業者との**共用検討**（上下タイミングの同期を含む）
- 同一周波数の他のローカル5Gシステムとの**共用検討**
- 同一/隣接周波数の他システム免許人との**共用検討**

### 3. 地域BWA帯域における自営BWA利用の導入

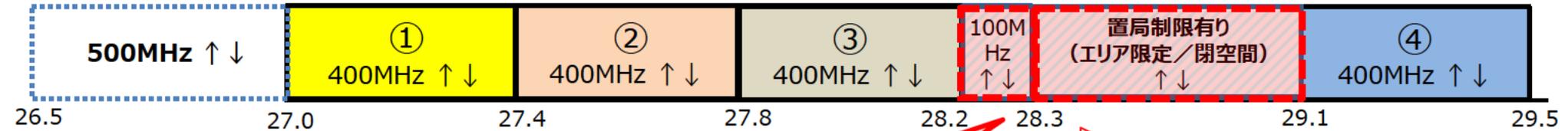
28GHz帯のみでは面的カバーの自営利用が難しいことから、地域BWA帯域に自営BWAを導入することを検討

- 割当対象（地域BWA事業者との制度的共用（1次/2次業務））の検討
- 割当単位（屋内/構内/屋外（公共スペース））の検討
- 同一周波数の他の事業者（地域BWA事業者及び他の自営事業者）との**共用検討**  
（離隔距離及び上下タイミングの同期：基本的に地域BWAと同等基準で問題ないと想定）

## 【4.5GHz帯】



## 【28GHz帯等】



前回委員会報告で共用について検討済

ローカル5Gに向けた衛星通信事業者との調整



28GHz帯の100MHz幅について早期の制度化を目指す

# 想定スケジュール（最短）（案）

